

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,340	3.1	257	△28.4	275	△27.4	166	△22.3
26年3月期第2四半期	6,148	0.7	359	△17.2	379	△15.6	214	△21.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 216百万円 (△9.6%) 26年3月期第2四半期 239百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.30	26.25
26年3月期第2四半期	33.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,202	8,156	72.6	1,288.18
26年3月期	11,231	8,176	72.8	1,285.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,129百万円 26年3月期 8,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	4.3	830	2.5	850	0.1	500	3.2	79.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,636,368 株	26年3月期	7,636,368 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,325,650 株	26年3月期	1,280,650 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,342,439 株	26年3月期2Q	6,370,263 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに變更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による個人消費や住宅投資の落ち込み幅は予想を下回ったものの、その回復の長期化や中小企業ではコスト増につながる急速な円安の進行などから、先行きは不透明なものとなっております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、企業のシステム投資が回復しつつあるものの、優秀な技術者の確保が重要な課題となりつつあります。

このような環境の中で、当社グループでは、創立40周年を機に長期的な展望に基づき、新たな価値の創造を目的とした、新中期経営計画「共創∞」をスタートさせました。計画目標の達成には技術者の確保が鍵となりますが、従来のキャリア採用と第2新卒採用だけでは必要な人数の確保が難しいことから、新卒採用再開に向けて体制の強化に努めております。なお、第1四半期に創立40周年記念事業を実施し、総額112百万円の費用支出をしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,340百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益につきましては257百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益につきましては275百万円（前年同期比27.4%減）、四半期純利益につきましては166百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

半導体試験装置開発業務は依然として稼働率が回復しないものの、組込ソフトウェア開発の分野では携帯電話関連業務の受注減を補う形で車載関連業務やその他の業務の受注が伸びていることから、売上高は1,288百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は268百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

採算性の低い大口システム開発案件の影響やデータエントリー業務の採算性悪化などから、売上高は1,824百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワークの構築をはじめとする情報インフラに関する部分の業務は需要が拡大し、重点的に技術者を投入できたことなどから、売上高は3,226百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は503百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、11,202百万円と前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が104百万円、受取手形及び売掛金が169百万円、固定資産の投資有価証券が40百万円それぞれ減少した一方で、流動資産の仕掛品が135百万円、有価証券が202百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、3,045百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、買掛金が97百万円、未払法人税等が86百万円それぞれ減少した一方で、流動負債その他に含まれる未払消費税等が133百万円、固定負債の退職給付に係る債務が82百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、8,156百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上で166百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより190百万円、自己株式の取得により33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し4,081百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は236百万円（前年同期比54百万円の獲得増）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上273百万円や売上債権の減少169百万円、未払消費税等の増加133百万円や長期未払金の増加224百万円などの増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の減少253百万円やたな卸資産の増加135百万円、法人税等の支払額197百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期比43百万円の支出増）となりましたが、これは主に有価証券の取得による支出400百万円や投資有価証券の取得による支出303百万円などといった減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入600百万円という増加要因が、あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期比92百万円の支出増）となりましたが、これは主に配当金の支払額189百万円などといった要因などがあったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,481
受取手形及び売掛金	2,700	2,531
有価証券	499	702
商品	2	1
仕掛品	87	223
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	666	652
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	8,494	8,547
固定資産		
有形固定資産	670	643
無形固定資産	129	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,367
その他	557	562
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,936	1,901
固定資産合計	2,736	2,654
資産合計	11,231	11,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	135
短期借入金	40	40
未払法人税等	209	122
賞与引当金	807	784
工事損失引当金	0	1
資産除去債務	1	-
その他	669	813
流動負債合計	1,961	1,897
固定負債		
退職給付に係る負債	799	881
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	41
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,148
負債合計	3,055	3,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	5,647
自己株式	△646	△679
株主資本合計	8,146	8,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	191
退職給付に係る調整累計額	△122	△115
その他の包括利益累計額合計	26	76
新株予約権	-	23
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,156
負債純資産合計	11,231	11,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,148	6,340
売上原価	4,989	5,255
売上総利益	1,159	1,084
販売費及び一般管理費	799	827
営業利益	359	257
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	3	4
その他	8	3
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	379	275
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	377	273
法人税等	162	106
少数株主損益調整前四半期純利益	214	166
少数株主利益	0	0
四半期純利益	214	166

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	42
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	24	49
四半期包括利益	239	216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	216
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377	273
減価償却費	63	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△253
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	258	169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	△97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	133
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	224
その他	△18	55
小計	395	417
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△225	△197
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の償還による収入	400	600
資産除去債務の履行による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△58	△1
無形固定資産の取得による支出	△11	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△303
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△120	△100
自己株式の取得による支出	△12	△33
配当金の支払額	△95	△189
少数株主への配当金の支払額	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	△104
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	4,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,134	4,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,264	1,816	3,067	6,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	2	9
計	1,264	1,822	3,070	6,157
セグメント利益	294	182	494	971

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
セグメント間取引消去	51
全社費用(注)	△663
四半期連結損益計算書の営業利益	359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,288	1,824	3,226	6,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	1	1
計	1,288	1,825	3,227	6,341
セグメント利益	268	126	503	898

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	898
セグメント間取引消去	49
全社費用（注）	△690
四半期連結損益計算書の営業利益	257

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。